

## 第 1 号議案

### 副会長の選定の件

## 副会長の選定について

定款第21条第3項、第30条第3号に基づき、副会長を下記のとおり選定する。

### ■副会長

松本 正義

鳥井 信吾

三笠 裕司

堀場 厚

川崎 博也

小林 健

三日月 大造

國部 毅

## 第2号議案

会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件

## 会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の 順序を定めることについて

定款第13条第1項、第14条、第32条第1項及び第33条第2項に定める「会長が欠けたとき又は会長に事故あるとき」について、次に掲げる順位により、副会長、事務総長及び副事務総長が会長の職務を執り行う。

### ■会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序

|       |        |                                 |
|-------|--------|---------------------------------|
| 事務総長  | 石毛 博行  | 2025年日本国際博覧会協会 代表理事             |
| 副会長   | 松本 正義  | 関西経済連合会 会長                      |
| 〃     | 鳥井 信吾  | 関西商工会議所連合会 会長・大阪商工会議所 会頭        |
| 〃     | 三笠 裕司  | 関西経済同友会 代表幹事                    |
| 〃     | 堀場 厚   | 京都商工会議所 会頭                      |
| 〃     | 川崎 博也  | 神戸商工会議所 会頭                      |
| 〃     | 小林 健   | 日本商工会議所 会頭                      |
| 〃     | 山口 明夫  | 経済同友会 代表幹事                      |
| 〃     | 吉村 洋文  | 大阪府知事                           |
| 〃     | 横山 英幸  | 大阪市長                            |
| 〃     | 三日月 大造 | 関西広域連合 広域連合長                    |
| 〃     | 國部 毅   | 2025年日本国際博覧会協会 財務委員会委員長         |
| 〃     | 浅川 智恵子 | 日本科学未来館 館長、慶應義塾大学理工学研究科<br>特任教授 |
| 〃     | 池坊 専好  | 華道家元池坊 次期家元<br>一般財団法人池坊華道会 副理事長 |
| 〃     | ウスビ・サコ | 京都精華大学元学長／名誉教授<br>東京都公立大学法人理事   |
| 副事務総長 | 小野 平八郎 | 2025年日本国際博覧会協会 業務執行理事           |
| 〃     | 高科 淳   | 2025年日本国際博覧会協会 業務執行理事           |
| 〃     | 朝川 晋   | 2025年日本国際博覧会協会 業務執行理事           |
| 〃     | 櫛 真夏   | 2025年日本国際博覧会協会 業務執行理事           |

## 第3号議案

事業報告等に係る提出書類の提出承認  
の件

## 事業報告等に係る提出書類の提出承認について

本協会は、令和元年10月21日、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）に基づき公益認定を受け、公益法人へ移行した。

公益法人は、同法第22条第1項の規定により、「毎事業年度の経過後三箇月以内に、内閣府令で定めるところにより、財産目録等（定款を除く。）を行政庁に提出しなければならない。」と定められている。

このため、6月19日の定時社員総会で承認（予定）された計算書類等をもとに、公益認定の財務基準（収支相償、公益目的事業比率、遊休財産規制）に適合する「事業活動に関する重要な事項並びに法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について」を骨子とする定期提出書類を行政庁（内閣府）へ提出する。

### 【参考：定期提出書類一覧】

1. 財産目録
2. 役員等名簿
3. 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類
4. 社員名簿
5. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第129条第1項に規定する計算書類等
6. キャッシュ・フロー計算書
7. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第46条第1項第2号に掲げる書類
8. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第46条第1項第3号に掲げる書類
9. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第46条第1項第4号から第11号までに掲げる書類
10. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第57条第1項第2号に掲げる書類
11. 滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書

（注）社員総会及び理事会で承認済み書類（参考1・3・5・6）議案添付は省略

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会 役員名簿

(2026年3月31日時点)

|      | 役職名   | 氏名         | 団体   | 団体役職  |
|------|-------|------------|--|---|
| 代表理事 | 会長    | 十倉 雅和      | 一般社団法人日本経済団体連合会  | 名誉会長  |
| 代表理事 | 事務総長  | 石毛 博行      |  |   |
| 理事   | 副会長   | 松本 正義      | 公益社団法人関西経済連合会  | 代表理事（会長）  |
| 理事   | 副会長   | 鳥井 信吾      | 1) 関西商工会議所連合会<br>2) 大阪商工会議所                                | 1) 会長<br>2) 会頭  |
| 理事   | 副会長   | 永井 靖二      | 一般社団法人関西経済同友会  | 代表理事（代表幹事）  |
| 理事   | 副会長   | 堀場 厚       | 京都商工会議所  | 会頭  |
| 理事   | 副会長   | 川崎 博也      | 神戸商工会議所  | 会頭  |
| 理事   | 副会長   | 小林 健       | 日本商工会議所  | 会頭  |
| 理事   | 副会長   | 山口 明夫      | 公益社団法人経済同友会  | 代表理事（代表幹事）  |
| 理事   | 副会長   | 吉村 洋文      | 大阪府  | 大阪府知事   |
| 理事   | 副会長   | 横山 英幸      | 大阪市  | 大阪市長  |
| 理事   | 副会長   | 三日月 大造     | 関西広域連合   | 広域連合長   |
| 理事   | 副会長   | 國部 毅       | 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会                                       | 財務委員会委員長  |
| 理事   | 副会長   | 浅川 智恵子     | 1) 日本科学未来館<br>2) IBM                                       | 1) 館長<br>2) フェロー  |
| 理事   | 副会長   | 池坊 専好      | 1) 華道家元池坊<br>2) 一般財団法人池坊華道会                                | 1) 次期家元<br>2) 副理事長  |
| 理事   | 副会長   | ウスビ・サコ     | 京都精華大学   | 京都精華大学元学長／名誉教授<br>東京都立大学法人理事  |
| 理事   |       | 小川 理子      | パナソニックホールディングス株式会社   | パナソニックホールディングス株式会社 執行役員<br>渉外、ソリューションパートナー、企業市民活動担当<br>(兼)テクニクスチーフサウンドマイスター |
| 理事   |       | ロバート キャンベル | 早稲田大学  | 特命教授  |
| 理事   |       | 栗原 美津枝     | 1) 公益社団法人経済同友会<br>2) 株式会社価値総合研究所<br>3) 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所 | 1) 幹事（前副代表幹事）<br>2) 取締役会長<br>3) シニアエグゼクティブフェロー                              |
| 理事   |       | 佐野 真由子     | 京都大学大学院教育学研究科  | 教授  |
| 理事   |       | 澤田 拓子      | 1) 公益社団法人関西経済連合会<br>2) 塩野義製薬株式会社                           | 1) 副会長<br>2) 取締役副会長   |
| 理事   |       | 寺田 千代乃     | アート引越センター株式会社  | 名誉会長  |
| 理事   |       | 野崎 治子      | 国立大学法人京都大学   | 理事  |
| 理事   |       | 野田 由美子     | 1) 一般社団法人 日本経済団体連合会<br>2) ヴェオリア・ジャパン合同会社                   | 1) 副会長<br>2) 取締役会長  |
| 理事   |       | 廣瀬 恭子      | 1) 大阪商工会議所<br>2) 株式会社広瀬製作所                                 | 1) 副会頭・女性会顧問<br>2) 代表取締役社長  |
| 理事   |       | フォーリー 淳子   | 1) 一般社団法人関西経済同友会<br>2) 大同門株式会社                             | 1) 常任幹事<br>2) 代表取締役社長   |
| 理事   |       | 福本 ともみ     | 公益財団法人サントリー芸術財団  | シニアアドバイザー   |
| 理事   |       | 御手洗 瑞子     | 株式会社気仙沼ネットィング  | 代表取締役社長   |
| 理事   |       | 芳野 友子      | 日本労働組合総連合会   | 会長  |
| 理事   | 副事務総長 | 小野 平八郎     |  |   |
| 理事   | 副事務総長 | 東川 直正      |  |   |
| 理事   | 副事務総長 | 田中 清剛      |  |   |
| 理事   | 副事務総長 | 櫛 真夏       |  |   |

|    | 役職名 | 氏名    | 団体             | 団体役職  |
|----|-----|-------|----------------|-------|
| 監事 |     | 小原 正敏 | きっかわ法律事務所      | 代表弁護士 |
| 監事 |     | 中務 裕之 | 中務公認会計士・税理士事務所 | 所長    |

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会 社員名簿

(2026年3月31日時点)

| 社員の名称           | 代表者職名 | 代表者名   |
|-----------------|-------|--------|
| 一般社団法人日本経済団体連合会 | 名誉会長  | 十倉 雅和  |
| 大阪府             | 知事    | 吉村 洋文  |
| 大阪市             | 市長    | 横山 英幸  |
| 公益社団法人関西経済連合会   | 会長    | 松本 正義  |
| 大阪商工会議所         | 会頭    | 鳥井 信吾  |
| 一般社団法人関西経済同友会   | 代表幹事  | 永井 靖二  |
| 京都商工会議所         | 会頭    | 堀場 厚   |
| 神戸商工会議所         | 会頭    | 川崎 博也  |
| 日本商工会議所         | 会頭    | 小林 健   |
| 公益社団法人経済同友会     | 代表幹事  | 山口 明夫  |
| 関西広域連合          | 広域連合長 | 三日月 大造 |

法人の基本情報

|             |  |                     |  |
|-------------|--|---------------------|--|
| 法人の名称       | 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会   |                     |  |
| 設立登記日       | 令和元年10月21日   |                     |  |
| 法人の目的       | 国際博覧会条約に基づく大阪・関西における2025年日本国際博覧会(以下「博覧会」という。)の準備及び開催運営等を行い、博覧会を成功させることをもって、国際連合の掲げる持続可能な開発目標の達成に貢献するとともに、わが国の産業及び文化の発展に寄与すること。 |                     |  |
| 主たる事務所の所在場所 | 都道府県   | 市区町村番地等             |  |
|             | 大阪府  | 大阪市住之江区南港北一丁目14番16号 |  |

運営組織に関する重要な事項【公益社団法人用】(認定規則第46条第1項第2号)

(1) 社員の数その他の状況

|   |           |
|---|-----------|
| 社員の数  | 11人       |
| (代議員制を採用している場合)<br>社員(代議員)を選出する会員の数(注1)   | 人         |
| 社員の資格の得喪に関する定款の条項(注2)   | 定款第5条、第6条 |
| 法人の目的、事業内容に照らして当該条項が合理的な関連性及び必要性があることについて   |           |
| <p>社員資格については、定款第5条において次のように規定している。<br/> 「博覧会の準備及び開催運営等に寄与する、地方公共団体及び広域連合又は正味財産が5億円以上の経済団体」<br/> 社員は、法人・団体を構成単位としている。そして、定款第3条で規定している「博覧会を成功させ、国際連合の掲げる持続可能な開発目標の達成に貢献するとともに、わが国の産業及び文化の発展に寄与する」目的を実現できるものが「博覧会の準備及び開催運営等に寄与する」法人・団体であり、それをもって当協会の社員と規定している。<br/> また、「寄与する」意味として、定款第21条では、「理事は、社員総会の決議によって、社員たる法人又は団体の代表者から選任する」と規定し、社員として「寄与する」法人・団体は、その代表者が理事個人として法人の運営責任を負うこととしている。<br/> 社員構成は、博覧会の目的及び内容を熟知している前身の「2025日本万国博覧会誘致委員会」と同様のメンバーとし、具体的には、本博覧会開催において地域住民の意見を集約反映し、政策実現が可能な地方公共団体、及び地方公共団体の連合体である広域連合、並びに、期間限定の事業であるため短期間に効果的・効率的に財源を集めることが可能で、かつ、構成員(企業・個人)から幅広く意見を集約し、政策員申が可能である経済団体としている。<br/> よって、法人の目的、事業内容に照らして当該条項が合理的な関連性及び必要性がある。</p> |           |
| 社員の議決権に関する定款の条項   | 定款第15条    |
| 社員の議決権に関して当該条項により社員ごとに異なる取扱いをしている場合、法人の目的に照らして不当に差別的な取扱いをしないものであることについて   |           |

注1 定款において、資格を有する者(会員)の中から社員(代議員)を選出する規定を設けている法人については、当該会員の数を記載してください。

注2 定款のほかに、社員の資格の得喪に関する細則を定めている場合には、添付してください。

(2) 理事及び監事の数その他の状況

|    | 理事又は監事の数 |        | 財産上の利益の総額(年間総額) |           |
|----|----------|--------|-----------------|-----------|
|    |          | (うち常勤) |                 | うち、退職手当の額 |
| 理事 | 33人      | 5人     | 69,536,960円     | 0円        |
| 監事 | 2人       | 0人     | 960,000円        | 0円        |

(3) 公益法人から受ける財産上の利益が2000万円を超える理事又は監事について

| 財産上の利益の額   | 当該額を必要とする理由   |
|------------|---|
| 24,000,000 | <p>当法人は、国内外の多数の関係機関・企業・団体等と連携しつつ、国家的プロジェクトの円滑な推進を担う極めて重要な役割を有している。その業務は高度かつ複雑であり、特に国や国際機関、海外関係者、大企業等との調整・協議を通じた事業運営においては、高度な判断力・統率力および対外交渉力が不可欠である。</p> <p>このような環境下で法人運営の中核を担う役員には、専門的知見に加え、豊富なマネジメント経験および国際的視野を備えた人材が求められるため、当該人材を確保する必要がある。</p> <p>そのため、報酬水準についても、同規模・同種の法人の水準を参考としつつ、当法人の責務および業務内容に応じた適正な額を設定している。</p> <p>さらに、当法人は万博の開催を終え、今後は事業の確実な完了および円滑な解散に向けた対応を進めていく段階にある。この過程においては、関係各方面との調整、契約関係の整理、対外的責任の適切な履行等、引き続き高度かつ慎重な対応が求められる。</p> <p>これらの観点から、役員報酬が2,000万円を超えることは、当法人に求められる高度な責務を適切に遂行し、事業の確実な完了および円滑な法人解散を実現するために必要なものであり、その妥当性および必要性を有するものとする。</p> |

(4) 会計監査人について

| 会計監査人設置の有無 | 会計監査人の氏名又は名称 |
|------------|--------------|
| 有          | 有限責任監査法人トーマツ |

(5) 職員について

| 職員の数 | 530人 | うち常勤 | 530人 |
|------|------|------|------|
|------|------|------|------|

(6) 社員総会等の開催状況について

|      | 開催年月日     | 主な決議事項等   |
|------|-----------|---|
| 社員総会 | 令和7年5月15日 | 開催方法<br>決議省略の方法による<br>審議事項<br>・理事1名選任の件   |
| 社員総会 | 令和7年6月23日 | 審議事項<br>・理事の選任の件<br>・2024年度決算に係る計算書類の承認の件<br>報告事項<br>・2024年度の事業報告の件<br>・2025年度の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の報告の件 |
| 社員総会 | 令和8年1月23日 | 開催方法<br>決議省略の方法による<br>審議事項<br>・理事1名選任の件<br>・副事務総長(小野 平八郎及び高科 淳)の報酬の上限額改定の件  |
| 社員総会 | 令和8年3月16日 | 審議事項<br>・理事の選任の件<br>・副事務総長の報酬額の決定の件   |
| 理事会  | 令和7年5月15日 | 開催方法: 決議省略の方法による<br>審議事項<br>・理事選任について、臨時社員総会を開催することなく書面決議の方法により付議する件<br>・副会長の選定の件<br>・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件 |
| 理事会  | 令和7年5月30日 | 開催方法<br>決議省略の方法による<br>審議事項<br>・2024年度決算に係る計算書類等の承認の件<br>・定時社員総会の開催に関する件   |

|     |            |   |
|-----|------------|---|
| 理事会 | 令和7年6月23日  | <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、副会長、事務総長及び副事務総長の選定の件</li> <li>・代表理事及び業務執行理事の選定の件</li> <li>・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件</li> <li>・事業報告等に係る提出書類の提出承認の件</li> <li>・会計監査人の報酬額決定の件</li> <li>・大屋根リング活用に関する検討結果及びリユース費用の件</li> <li>・変動対応事項における会場建設費の執行の件</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度寄附金受領の件</li> <li>・イベントの現況の件</li> <li>・海外パビリオンの状況の件</li> <li>・大屋根リングの活用に関する検討会 取りまとめの件</li> <li>・協会資産のリユース取り組みの件</li> <li>・運営費及び会場建設費の執行状況の件</li> <li>・会場運営の課題と対応策の件</li> <li>・入場券販売と来場者数の状況の件</li> </ul> |
| 理事会 | 令和7年10月7日  | <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「大屋根リングの活用に関する検討会」の結論を踏まえた対応の件</li> <li>・役員賠償保険の件</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、事務総長及び副事務総長の職務の執行状況の件</li> <li>・閉会式等の件</li> <li>・閉幕後の工事のスケジュール等の件</li> <li>・大屋根リングの活用に関する検討会の結果報告の件</li> <li>・協会資産(大屋根リング以外)のリユース取り組みの件</li> <li>・博覧会運営の総括(振り返り)の件</li> <li>・大阪・関西万博IPの活用状況と今後の件</li> <li>・財務状況の件</li> </ul>  |
| 理事会 | 令和7年12月24日 | <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉幕後の組織体制への移行に伴う関係規程の一部改定の件</li> <li>・寄附受入の件</li> <li>・会場基盤施設等撤去工事の工事発注の件</li> <li>・会場整備に係る工事等の変更の件</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データから振り返る大阪・関西万博の件</li> <li>・公式記録関連の制作物の件</li> <li>・海外パビリオンの状況の件</li> <li>・協会施設・設備等のリユース実施状況の件</li> <li>・財務状況の件</li> </ul>  |
| 理事会 | 令和8年1月23日  | <p>開催方法</p> <p>決議省略の方法による</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事選任及び副事務総長(小野 平八郎及び高科 淳)の報酬の上限額改定について、臨時社員総会を開催することなく書面決議の方法により付議する件</li> <li>・副会長の選定の件</li> <li>・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件</li> <li>・副事務総長(小野 平八郎及び高科 淳)の報酬の決定の件</li> </ul>   |
| 理事会 | 令和8年2月20日  | <p>開催方法</p> <p>決議省略の方法による</p> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時社員総会の開催に関する件</li> </ul>   |
| 理事会 | 令和8年3月16日  | <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副会長及び副事務総長の選定の件</li> <li>・業務執行理事の選定の件</li> <li>・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件</li> <li>・組織改編に伴う関係規程の一部改正の件</li> <li>・2026年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、事務総長及び副事務総長の職務の執行状況の件</li> <li>・解体撤去及びリユースの進捗状況の件</li> <li>・IP使用にかかる新ルールの件</li> <li>・公式記録関連の制作状況の件</li> <li>・財務状況の件</li> </ul>   |

(7) 情報開示の適正性及び経理的基礎を担保する状況について

ア: 法人の体制に応じて、次の(1)から(3)までのいずれかを選択して記載してください。

※会計監査人による外部監査を受けている法人は記載不要です。

|  |   |  |
|--|---|--|
| (1) 公認会計士又は税理士である者が監事を務めている場合            | 当該監事の氏名                                   |  |
|  | 公認会計士・税理士の別                               |  |
| (2) (1)以外の場合であって、費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の場合 | 営利又は非営利法人の経理事務に従事等した経験を有する監事の氏名           |  |
|  | 当該監事の経理事務経験について右欄に記載してください。               |  |
| (3) (1)又は(2)以外の場合                        | 公認会計士、税理士又はその他の経理事務の精通者による関与について説明してください。 |  |

イ: 会員等について(注3)

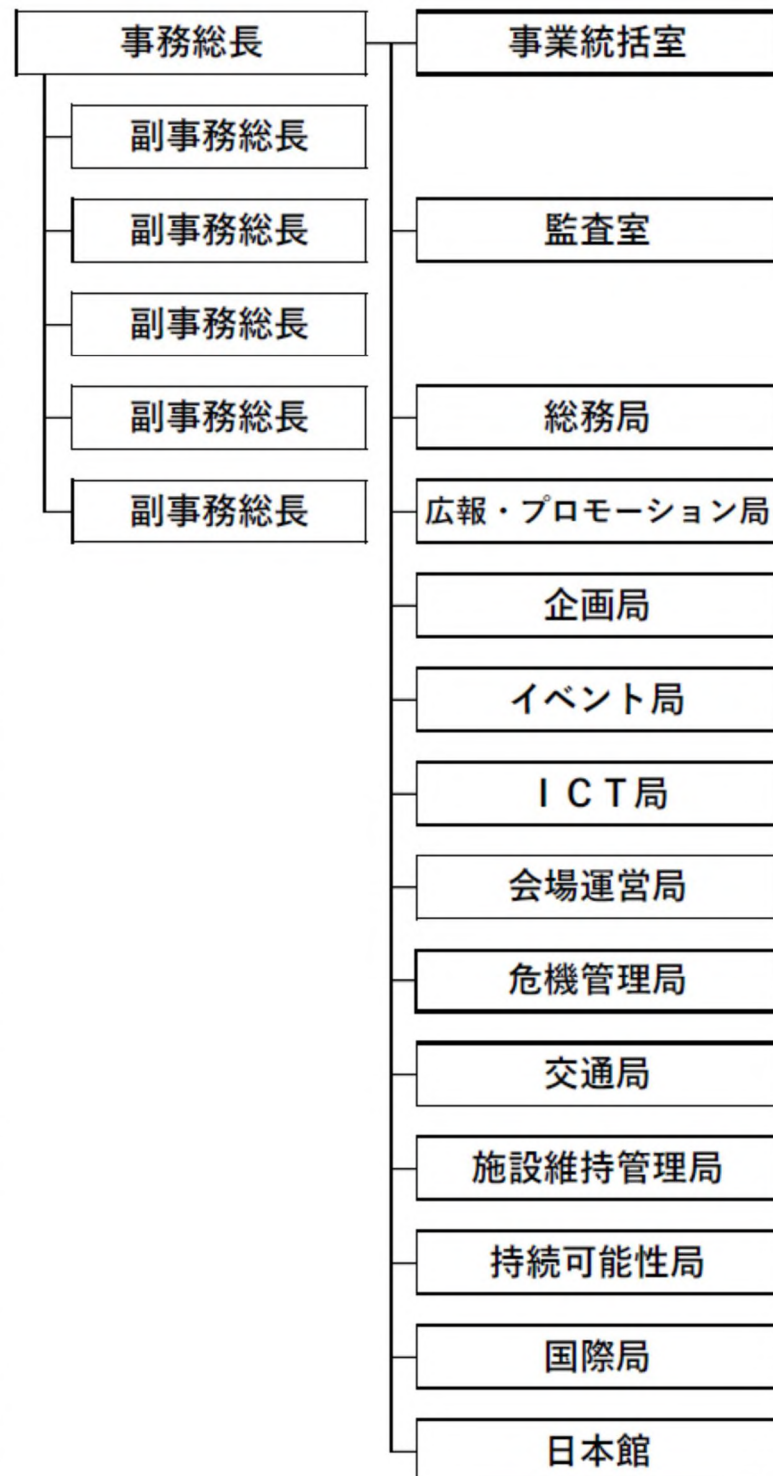
| 会員等区分の名称 | 会員の数 |
|----------|------|
|          | 人    |
|          | 人    |

注3 定款において会員等を置く旨が定められている場合、定款のほかに会員等の位置づけ及び会費に関する細則を定めているときは、これらの細則を添付するとともに、本欄に会員等の区分ごとの数を記載してください。

(8) 事業・組織の体系

複数の事業又は組織がある場合は、事業・組織の体系を添付してください。

## 【2026年3月31日時点組織図】



|      |   |           |       |                      |
|------|---|-----------|-------|----------------------|
| 事業年度 | 自 | 令和7年4月1日  | 法人コード | A025175              |
|      | 至 | 令和8年3月31日 | 法人名   | 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 |

事業活動に関する重要な事項(規則第46条第1項第3号)

(1) 寄附を受けた財産の額

|            |                 |        |                 |
|------------|-----------------|--------|-----------------|
| 寄附を受けた財産の額 | 7,934,441,002 円 | うち個人から | 1,710,000 円     |
|            |                 | うち法人から | 7,932,731,002 円 |

(2) 金融資産の運用収入の額

|             |     |
|-------------|-----|
| 金融資産の運用収入の額 | 0 円 |
|-------------|-----|

(3) 資産、負債及び期末純資産の額

|     |                  |                 |                  |
|-----|------------------|-----------------|------------------|
| 資産額 | 76,854,254,756 円 | 負債額             | 30,615,681,856 円 |
|     |                  | 期末純資産額          | 46,238,572,900 円 |
|     |                  | うち公益目的事業会計の純資産額 | 41,762,562,245 円 |

(4) 他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無

| 保有の有無                     | 保有していない | 当該他の団体の主な業務の内容 | 議決権の割合<br>(注) |
|---------------------------|---------|----------------|---------------|
| 他の団体の意思決定に関与することができる財産の内容 |         |                |               |
| 他の団体の名称                   | 財産の名称   |                |               |
|                           |         |                | %             |
|                           |         |                | %             |

上場企業の株式であって、当該企業の株式等の5%を超えない範囲で保有するものについては、記載を不要とします。  
また、上場企業については、当該企業の業務の内容について省略して差し支えありません。  
注 正確な数字を把握していない場合には、概数を記載してください。

(5) 関連当事者との取引に関する事項及びその明細

|              |   |
|--------------|---|
| 関連当事者との取引の有無 | 無 |
|--------------|---|

関連当事者との取引がある場合には、財務諸表に注記されます。

(6) 海外への送金に関する事項

|            |   |
|------------|---|
| 海外送金等取引の有無 | 有 |
|------------|---|

|           |   |
|-----------|---|
| リスク軽減策の有無 | 有 |
|-----------|---|

**【別表A(1) (中期均衡の計算(収益事業等の利益額の50%を繰り入れる場合))】**

下表の水色欄( )を記載ください。黄色欄( )は自動計算されます。

**0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額**

前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字を確認します。

| 発生事業年度 | 残存剰余額 | 残存欠損額 | 特例残存欠損額 |
|--------|-------|-------|---------|
| a ~    | 円     |       |         |
| b ~    | 円     | 円     | 円       |
| c ~    | 円     | 円     | 円       |
| d ~    | 円     | 円     | 円       |
| e ~    | 円     | 円     | 円       |

**1. 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較**

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

|  |                            | 収入                | 費用                |                    |       |
|--|----------------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------|
| 公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用                        | 1                          | 394,600,777.670 円 | 363,271,312.965 円 |                    |       |
| 減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)  | 2                          |                   | 円                 |                    |       |
| 公益充実資金に関する収支(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載) | 3                          | 0 円               | 0 円               |                    |       |
| 収益事業等から生じた利益の繰入額   | 収益事業から生じた利益の繰入額            | 0 円               |                   |                    |       |
|  | その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額 | 0 円               |                   |                    |       |
| 合計   | 6                          | 394,600,777.670 円 | 363,271,312.965 円 | A 31,329,464.705 円 | B 0 円 |

公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益」欄に加算してください。

**2. 年度剰余額 / 年度欠損額と残存剰余額 / 残存欠損額との通算**

年度剰余額がある場合は、残存欠損額と通算し、年度欠損額がある場合は、残存剰余額と通算します。

| 年度剰余額がある場合 | 年度剰余額            | 通算額(残存欠損額) | 暫定残存剰余額(A-C)       | 通算した残存欠損額の発生事業年度 | b | c | d | e   |
|------------|------------------|------------|--------------------|------------------|---|---|---|-----|
| A          | 31,329,464.705 円 | C 0 円      | D 31,329,464.705 円 | 通算額              | 0 | 0 | 0 | 0 円 |
|            |                  |            |                    | E 通算後に残る額        | 0 | 0 | 0 | 0 円 |

| 年度欠損額がある場合 | 年度欠損額 | 通算額(残存剰余額)    | 残存欠損額(B-J-F) | 通算した残存剰余額の発生事業年度 | a | b | c | d | e   |
|------------|-------|---------------|--------------|------------------|---|---|---|---|-----|
| B          | 円     | J 0 円         | G 0 円        | 通算額              | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 円 |
|            |       | 通算額(収支相償の剰余金) | 旧制度分解消       | H 通算後に残る額        | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 円 |
|            |       | F 円           |              |                  |   |   |   |   |     |

旧制度における未解消の剰余金がある場合まずそこから解消

**3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消**

2. の通算後に暫定残存剰余額又は残存剰余額が残る場合、その額を公益目的保有財産の取得等に充てることで解消することができます。【 解消策の内容は別様式に記載】

|                   | a/G-a | b/G-b | c/G-c | d/G-d | e/G-e | 暫定残存剰余額(D)       |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|
| 解消対象となる剰余額        | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 31,329,464.705 円 |
| I 解消額             | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0 円              |
| J 翌事業年度に繰り越す残存剰余額 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 31,329,464.705 円 |

年度剰余額がある場合、a-eの残存剰余額とDを記載  
年度欠損額がある場合、Gで計算したa-eを記載(「暫定残存剰余額(D)」の欄は0)

**4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額**

翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認します。

| 発生事業年度                 | 残存剰余額            | 残存欠損額 | 特例残存欠損額 |
|------------------------|------------------|-------|---------|
| a ~                    | 0 円              |       |         |
| b ~                    | 0 円              | 0 円   | 0 円     |
| c ~                    | 0 円              | 0 円   | 0 円     |
| d ~                    | 0 円              | 0 円   | 0 円     |
| e ~                    | 0 円              | 0 円   | 0 円     |
| f 2025/4/1 ~ 2026/3/31 | 31,329,464.705 円 | 0 円   | 0 円     |

0より大きい場合、中期的収支均衡が図られていないと判定されます。

【別表B(1)(公益目的事業比率の算定総括表)】

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

| 公益目的事業比率の算定                                |   |                   |
|--|---|-------------------|
| 公益実施費用額(12欄より)                             | 1 | 363,271,312,965 円 |
| 公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額<br>(12、21、30欄の合計) | 2 | 365,474,849,383 円 |
| 公益目的事業比率(1欄÷2欄)                            | 3 | 99.3 %            |

| 公益実施費用額の計算          |                 |                   |     |
|---------------------|-----------------|-------------------|-----|
| 公益目的事業に係る事業費の額      | 4               | 363,271,312,965 円 |     |
| 調整額                 | 土地の使用に係る費用額     | 5                 | 0 円 |
|                     | 融資に係る費用額        | 6                 | 0 円 |
|                     | 無償の役務の提供等に係る費用額 | 7                 | 0 円 |
|                     | 公益充実資金積立額       | 8                 | 0 円 |
|                     | 公益充実資金取崩額       | 9                 | 0 円 |
|                     | 引当金の取崩額         | 10                | 0 円 |
|                     | 財産の譲渡損等         | 11                | 0 円 |
| 公益実施費用額(4欄～11欄 合計額) | 12              | 363,271,312,965 円 |     |

| 収益等実施費用額の計算           |                 |     |     |
|-----------------------|-----------------|-----|-----|
| 収益事業等に係る事業費の額         | 13              | 0 円 |     |
| 調整額                   | 土地の使用に係る費用額     | 14  | 0 円 |
|                       | 融資に係る費用額        | 15  | 0 円 |
|                       | 無償の役務の提供等に係る費用額 | 16  | 0 円 |
|                       | 特定費用準備資金積立額     | 17  | 0 円 |
|                       | 特定費用準備資金取崩額     | 18  | 0 円 |
|                       | 引当金の取崩額         | 19  | 0 円 |
|                       | 財産の譲渡損等         | 20  | 0 円 |
| 収益等実施費用額(13欄～20欄 合計額) | 21              | 0 円 |     |

| 管理運営費用額の計算           |                 |                 |     |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----|
| 管理費の額                | 22              | 2,203,536,418 円 |     |
| 調整額                  | 土地の使用に係る費用額     | 23              | 0 円 |
|                      | 融資に係る費用額        | 24              | 0 円 |
|                      | 無償の役務の提供等に係る費用額 | 25              | 0 円 |
|                      | 特定費用準備資金積立額     | 26              | 0 円 |
|                      | 特定費用準備資金取崩額     | 27              | 0 円 |
|                      | 引当金の取崩額         | 28              | 0 円 |
|                      | 財産の譲渡損等         | 29              | 0 円 |
| 管理運営費用額(22欄～29欄 合計額) | 30              | 2,203,536,418 円 |     |

【別表B(5)(公益目的事業比率に係る計算表)】

各会計区別に経常費用の形態別分類別(中科目別)の費用額を記載してください。各事業別(公1、公2)や科目を細分化した記載も構いません。複数の計に共通して発生した費用がある場合には、各会計への配賦額とその配賦基準を記載してください。

(単位:円)

|          | 公益目的事業会計        | 収益事業等会計 | 法人会計        | 合計              | 配賦基準                         |
|----------|-----------------|---------|-------------|-----------------|------------------------------|
| 役員報酬     | 58,950,010      |         | 11,546,950  | 70,496,960      | 配賦基準:従事割合<br>公益84:法人16の割合で配分 |
| 給料手当     | 895,945,844     |         | 187,911,951 | 1,083,857,795   | 配賦基準:従事割合<br>公益83:法人17の割合で配分 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,118,933      |         | 27,363,486  | 56,482,419      | 配賦基準:                        |
| 福利厚生費    | 420,061,974     |         | 87,008,372  | 507,070,346     | 配賦基準:従事割合<br>公益83:法人17の割合で配分 |
| 研修費      | 2,507,725       |         | 16,364      | 2,524,089       | 配賦基準:                        |
| 会議費      | 0               |         | 118,496     | 118,496         | 配賦基準:                        |
| 旅費交通費    | 291,012,917     |         | 40,790,438  | 331,803,355     | 配賦基準:                        |
| 通信運搬費    | 570,399,599     |         | 59,851,560  | 630,251,159     | 配賦基準:                        |
| 減価償却費    | 187,851,979,006 |         | 28,740,551  | 187,880,719,557 | 配賦基準:                        |
| 備品消費     | 761,236,834     |         | 17,970,140  | 779,206,974     | 配賦基準:                        |
| 修繕費      | 1,246,768,046   |         | 731,550     | 1,247,499,596   | 配賦基準:                        |
| 燃料費      | 568,204,726     |         | 0           | 568,204,726     | 配賦基準:                        |
| 光熱水料費    | 2,095,407,452   |         | 3,237,988   | 2,098,645,440   | 配賦基準:                        |
| 賃借料      | 21,044,317,416  |         | 101,935,909 | 21,146,253,325  | 配賦基準:                        |
| 音楽著作権使用料 | 44,754,364      |         | 0           | 44,754,364      | 配賦基準:                        |

|                 |                 |   |               |                 |       |
|-----------------|-----------------|---|---------------|-----------------|-------|
| 保険料             | 258,109,049     |   | 16,454,614    | 274,563,663     | 配賦基準: |
| 租税公課            | 3,210,342,235   |   | 1,082,408     | 3,211,424,643   | 配賦基準: |
| 支払負担金           | 2,004,307,360   |   | 0             | 2,004,307,360   | 配賦基準: |
| 委託費             | 132,156,119,981 |   | 1,418,323,998 | 133,574,443,979 | 配賦基準: |
| 支払手数料           | 2,775,922,973   |   | 1,012,695     | 2,776,935,668   | 配賦基準: |
| 支払報酬            | 26,876,934      |   | 65,141,005    | 92,017,939      | 配賦基準: |
| 広告宣伝費           | 4,855,378,874   |   | 17,052,863    | 4,872,431,737   | 配賦基準: |
| 接待交際費           | 859,000         |   | 4,622,233     | 5,481,233       | 配賦基準: |
| 販売手数料           | 1,953,157,797   |   | 0             | 1,953,157,797   | 配賦基準: |
| リユース資産等売却に伴う返還金 | 84,207,362      |   | 0             | 84,207,362      | 配賦基準: |
| 貸倒引当金繰入額        | 55,095,200      |   | 0             | 55,095,200      | 配賦基準: |
| 支払利息            | 0               |   | 111,349,511   | 111,349,511     | 配賦基準: |
| 雑費              | 10,271,354      |   | 1,273,336     | 11,544,690      | 配賦基準: |
| 合計              | 363,271,312,965 | 0 | 2,203,536,418 | 365,474,849,383 |       |

別表で申請されるものの合計値を転記してください。

① 土地の使用に係る費用額

| 名称 | 公益目的事業に係る事業費の額 | 収益事業等に係る事業費の額 | 管理費の額 |
|----|----------------|---------------|-------|
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
| 合計 | 0              | 0             | 0     |

② 融資に係る費用額

| 名称 | 公益目的事業に係る事業費の額 | 収益事業等に係る事業費の額 | 管理費の額 |
|----|----------------|---------------|-------|
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
| 合計 | 0              | 0             | 0     |

③ 無償の役務の提供等に係る費用額

| 名称 | 公益目的事業に係る事業費の額 | 収益事業等に係る事業費の額 | 管理費の額 |
|----|----------------|---------------|-------|
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
|    |                |               |       |
| 合計 | 0              | 0             | 0     |

**【別表C(1) (使途不特定財産額の保有制限の判定)】**

この様式では、使途不特定財産額が、使途不特定財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。  
使途不特定財産額は、以下の計算により算定します。

使途不特定財産額 = 資産 - (負債 + 一般社団・財団法人法第131条の基金) - (控除対象財産 - 控除対象財産の対応負債の額) - 予備財産額

対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額です。  
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算されることになってしまつたためです。

1. 使途不特定財産額の計算に必要な数値の作成 (下記3.及び4.に必要な数値を作成します。)

| 資産の部                                   |   |                  | 負債の部                      |    |                  |
|--|---|------------------|---------------------------|----|------------------|
| 控除対象財産の額<br>(C(2)控除対象財産の額(A-Fの合計)から転記) | 1 | 9,136,711,185 円  | 控除対象財産に直接対応する負債の額         | 5  | 13,016,069,416 円 |
| 流動資産(控除対象財産以外)の額                       | 2 | 67,662,448,373 円 | 流動資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額 | 6  | 17,543,130,021 円 |
| 固定資産(控除対象財産以外)の額                       | 3 | 55,095,198 円     | 固定資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額 | 7  | 円                |
|  |   |                  | 引当金勘定の合計額                 | 8  | 56,482,419 円     |
|  |   |                  | その他負債(各資産に直接対応しない負債)の額    | 9  | 円                |
|  |   |                  | 負債の合計額                    | 10 | 30,615,681,856 円 |
|  |   |                  | 純資産の部                     |    |                  |
|  |   |                  | 一般社団・財団法人法第131条の基金の額      | 11 | 円                |
|  |   |                  | 指定純資産の額                   | 12 | 8,344,160,539 円  |
|  |   |                  | 一般純資産の額                   | 13 | 37,894,412,361 円 |
| 資産計                                    | 4 | 76,854,254,756 円 | 負債の部及び純資産の部合計             | 14 | 76,854,254,756 円 |

2. 使途不特定財産額の保有上限額の計算

| 事業年度(過去5年間)          | 公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額 |
|----------------------|------------------------|
| 2020/4/1 ~ 2021/3/31 | 1,161,165,451 円        |
| 2021/4/1 ~ 2022/3/31 | 1,921,947,244 円        |
| 2022/4/1 ~ 2023/3/31 | 4,927,745,313 円        |
| 2023/4/1 ~ 2024/3/31 | 15,383,429,878 円       |
| 2024/4/1 ~ 2025/3/31 | 80,136,852,325 円       |

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| 15 保有上限額      |                   |
| 基本(過去5年間の平均値) | 円                 |
| レ 当該事業年度の値    | 363,271,312,965 円 |
| 前事業年度の値       | 円                 |

(当該事業年度又は前事業年度を選択する場合理由を記載)  
当該事業年度は万博の開業年度にあたり、過年度と比較して公益目的事業の規模が拡大している。このため、使途不特定財産額の保有上限額について、「前事業年度までの過去5年間の各事業年度における公益目的事業費相当額の平均額」を基礎として算定した場合、当該事業年度の実態を適切に反映しないことから、当該事業年度の数値を基礎として保有上限額を算定した。

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

| 当該事業年度                                   | 363,271,312,965 円    |
|--|----------------------|
| 損益計算書上の公益目的事業に係る事業費(一般純資産及び指定純資産に係るもの)の額 | 16 363,271,312,965 円 |
| 商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ商品等譲渡に係る原価相当額      | 17 0 円               |
| 公益充実資金の積立額(A(5)-1 4表合計から転記)              | 18 0 円               |
| 計  | 19 363,271,312,965 円 |
| 公益実施費用額から控除する引当金の取崩額                     | 20 0 円               |
| 財産の譲渡損、評価損等の額                            | 21 0 円               |
| 公益充実資金の取崩額(A(5)-1 4表合計から転記)              | 22 0 円               |
| 控除額計                                     | 23 0 円               |

3. 使途不特定財産額の計算

|                   |                     |  |                     |
|-------------------|---------------------|--|---------------------|
| 資産 4欄             | 24 76,854,254,756 円 | 控除対象財産の額 1欄                                    | 27 9,136,711,185 円  |
| 負債 10欄            | 25 30,615,681,856 円 | 対応負債の額 39欄                                     | 28 13,016,069,416 円 |
| 一般法人法第131条の基金 11欄 | 26 0 円              | 予備財産額  | 29 0 円              |
|                   |                     | 使途不特定財産額 24欄-25欄-26欄-27欄+28欄-29欄<br>(0以下の場合は0) | 30 50,117,931,131 円 |

4. 控除対象財産に対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかをリストから選択してください。)

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法

| 公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法          |    |                  |
|--------------------------------|----|------------------|
| 控除対象財産の額 1欄                    | 31 | 9,136,711,185 円  |
| 控除対象財産に直接対応する負債の額 5欄           | 32 | 13,016,069,416 円 |
| 指定純資産の額 12欄                    | 33 | 8,344,160,539 円  |
| 31欄-32欄-33欄                    | 34 | 0 円              |
| 引当金勘定の合計額 8欄                   | 35 | 56,482,419 円     |
| 各資産に直接対応する負債の額 5欄+6欄+7欄        | 36 | 30,559,199,437 円 |
| その他負債の額 9欄(10欄-35欄-36欄と同額)+11欄 | 37 | 0 円              |
| 一般純資産の額                        | 38 | 37,894,412,361 円 |
| 対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)   | 39 | 13,016,069,416 円 |

| 公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法    |    |     |
|--------------------------|----|-----|
| 控除対象財産の額 1欄              | 31 | 円   |
| 指定純資産の額 12欄              | 33 | 円   |
| 31欄-33欄                  | 34 | 0 円 |
| 引当金勘定の合計額 8欄             | 35 | 円   |
| その他負債の額 10欄+11欄-35欄      | 37 | 0 円 |
| 一般純資産の額                  | 38 | 0 円 |
| 対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄) | 39 | 円   |

【判定結果】

|                      |    |                   |
|----------------------|----|-------------------|
| 使途不特定財産額の保有上限額 15欄   | 40 | 363,271,312,965 円 |
| 使途不特定財産額 30欄         | 41 | 50,117,931,131 円  |
| 使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無 | 42 | 適合                |

< 欄外 > 事業年度が1年でない場合の第40欄の記入欄

|                |    |   |
|----------------|----|---|
| 使途不特定財産額の保有上限額 | 40 | 円 |
|----------------|----|---|

【別表C(2) (控除対象財産)】

1. 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

| 番号   | 財産の名称            | 場所<br>面積、構造、物量等  | 財産の使用状況<br>(概要、使用面積、使用状況等) | 帳簿価額                  |                       |                 |      |               | 不可欠<br>特定財産<br>取得時期 | 公益充実資金の取り崩し又は<br>積立金の取崩し等による減額<br>管理( ) |
|------|------------------|--|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|------|---------------|---------------------|---|
|      |                  |  |                            | 前期末                   | 当期減少額                 | 当期増加額           | 評価差額 | 期末            |                     |   |
| 1    | 特定資産<br>建物       | 会館内および会館外駐車場<br>協会有り施設<br>177件                         | 公益目的事業の用に供している             | 3,822,668,679 円       | 36,659,482,893 円      | 5,205,814,014 円 | 円    | 0 円           |                     |   |
| 2    | 特定資産<br>建物付属設備   | 会館内および会館外駐車場<br>協会有り施設<br>152件                         | 公益目的事業の用に供している             | 3,917,497,880 円       | 39,564,259,252 円      | 51,677,672 円    | 円    | 4,909,100 円   |                     |   |
| 3    | 特定資産<br>構築物      | 会館内および会館外駐車場<br>協会有り施設<br>163件                         | 公益目的事業の用に供している             | 3,543,264,340 円       | 8,107,216,201 円       | 63,951,561 円    | 円    | 0 円           |                     |   |
| 4    | 特定資産<br>什器備品     | 会館内および会館外駐車場<br>協会有り施設、フエニター、調<br>度品、サンリナー(控除等)<br>64件 | 公益目的事業の用に供している             | 2,663,417,951 円       | 6,256,182,513 円       | 3,700,976,638 円 | 円    | 8,211,976 円   |                     |   |
| 5    | 特定資産<br>リース資産    | 夢洲交通ターミナル施設およ<br>び会館外駐車場施設<br>7件                       | 公益目的事業の用に供している             | 2,947,276,319 円       | 2,947,276,319 円       | 0 円             | 円    | 0 円           |                     |   |
| 6    | 特定資産<br>建設仮勘定    | 建設中の博覧会会場等   | 公益目的事業の用に供している             | 1,466,856,329 円       | 1,466,856,329 円       | 0 円             | 円    | 0 円           |                     |   |
| 7    | 特定資産<br>施設利用権    | 専用アクセスルーフ11件、給水<br>関係3件                                | 公益目的事業の用に供している             | 866,017,899 円         | 866,017,899 円         | 0 円             | 円    | 0 円           |                     |   |
| 8    | 特定資産<br>長期前払費用   | 借賃(会場整備参加 無償貸<br>与)3件、設備製作1件、メチ<br>ャ用通信関連3件            | 公益目的事業の用に供している             | 242,224,687 円         | 242,224,687 円         | 0 円             | 円    | 0 円           |                     |   |
| 9    | 特定資産<br>預け金      | 水道分預金全予定分  | 公益目的事業の用に供している             | 201,113,000 円         | 0 円                   | 0 円             | 円    | 201,113,000 円 |                     |   |
| 11   | その他固定資産<br>有価証券  | 国内・海外における有価証券<br>30件                                   | 公益目的事業の用に供している             | 34,254,257 円          | 0 円                   | 1,347,047 円     | 円    | 35,601,304 円  |                     |   |
| 12   | その他固定資産<br>建設仮勘定 | 国内・海外における有価証券<br>11件                                   | 公益目的事業の用に供している             | 16,890,378 円          | 16,890,378 円          | 0 円             | 円    | 0 円           |                     |   |
| 計(A) |                  |  |                            | 181,881,271.8<br>69 円 | 191,326,193.3<br>41 円 | 0 円             | 0 円  | 249,836,390 円 |                     |   |

( ) 公益目的保有財産のうち、公益充実資金の取り崩し又は剰余金の剰当額として取崩したものである場合は、公益充実資金の取り崩し又は剰当額とした額を併せて記載する必要があります。

2. 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

| 番号   | 財産の名称             | 場所<br>面積、構造、物量等   | 事業区分<br>事業番号 | 財産の使用状況<br>(概要、使用面積、使用状況等) | 帳簿価額              |                   |       |      |               |
|------|-------------------|---|--------------|----------------------------|-------------------|-------------------|-------|------|---------------|
|      |                   |   |              |                            | 前期末               | 当期減少額             | 当期増加額 | 評価差額 | 期末            |
| 1    | その他固定資産<br>建物付属設備 | 吹洲、通修町、東京<br>事務所、ATC計46件<br>ネットワーク設備、ス<br>タックロー、バーチ<br>ャル、資産除去機<br>器等 | 管            | 管理運営の用に供している。              | 35,830,819 円      | 19,976,957 円      | 円     | 円    | 15,853,862 円  |
| 2    | その他固定資産<br>什器備品   | 吹洲、通修町、東京<br>事務所、ATC計45件<br>事務所用什器等                                   | 管            | 管理運営の用に供している。              | 44,732,155 円      | 36,810,278 円      | 円     | 円    | 7,921,877 円   |
| 3    | その他固定資産<br>リース資産  | 吹洲、通修町、東京<br>事務所計8件<br>OA機器、電話、複写<br>機等                               | 管            | 管理運営の用に供している。              | 32,615,350 円      | 32,615,350 円      | 円     | 円    | 0 円           |
| 4    | その他固定資産<br>ソフトウェア | 吹洲 6件<br>会計システム、予算<br>管理システム、ワー<br>クフロー                               | 管            | 管理運営の用に供している。              | 6,631,154 円       | 3,381,288 円       | 円     | 円    | 3,249,866 円   |
| 5    | その他固定資産<br>敷金     | 東京事務所1件、大<br>阪府内公式参加者<br>宿舍2件<br>東京事務所、公式参<br>加者借上げ<br>の敷金            | 管            | 管理運営の用に供している。              | 65,713,136 円      | 65,713,136 円      | 円     | 円    | 0 円           |
| 6    | その他固定資産<br>長期前払費用 | 会館内・吹洲 計422<br>件<br>各種設備関係、理<br>口閉システム関係<br>費用等                       | 管            | 管理運営の用に供している。              | 35,086,006,111 円  | 4,360,991,474 円   | 円     | 円    | 725,014,837 円 |
| 計(B) |                   |   |              |                            | 152,711,628,725 円 | 145,159,488,483 円 | 0 円   | 0 円  | 752,048,242 円 |

3. 公益充実資金(A(5)より)

| 帳簿価額(C) |     |     |      |     |
|---------|-----|-----|------|-----|
| 前期末     | 取崩額 | 積立額 | 評価差額 | 期末  |
| 0 円     | 0 円 | 0 円 | 0 円  | 0 円 |

4. 資産取得資金(公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良)(C(3)より)

| 番号   | 資金の名称 | 収管 | 帳簿価額 |     |     |      |     |
|------|-------|----|------|-----|-----|------|-----|
|      |       |    | 前期末  | 取崩額 | 積立額 | 評価差額 | 期末  |
|      |       |    | 円    | 円   | 円   | 円    | 円   |
|      |       |    | 円    | 円   | 円   | 円    | 円   |
| 計(D) |       |    | 0 円  | 0 円 | 0 円 | 0 円  | 0 円 |

5. 特定費用準備資金(公益以外の特定の活動の実施)(C(4)より)

| 番号   | 資金の名称 | 収管 | 帳簿価額 |     |     |      |     |
|------|-------|----|------|-----|-----|------|-----|
|      |       |    | 前期末  | 取崩額 | 積立額 | 評価差額 | 期末  |
|      |       |    | 円    | 円   | 円   | 円    | 円   |
|      |       |    | 円    | 円   | 円   | 円    | 円   |
| 計(E) |       |    | 0 円  | 0 円 | 0 円 | 0 円  | 0 円 |

6. 指定寄附資金(交付者の定めた用途に充てるために保有している財産)

| 番号   | 資金の名称             | 区分<br>( ) | 交付者の定めた用途           | 帳簿価額             |                 |                 |      |                 |
|------|-------------------|-----------|---------------------|------------------|-----------------|-----------------|------|-----------------|
|      |                   |           |                     | 前期末              | 当期減少額           | 当期増加額           | 評価差額 | 期末              |
| 1    | 特定資産<br>国際博覧会積立資産 | 公1        | 国際博覧会開催のための<br>準備資金 | 6,530,928,695 円  | 3,694,304,846 円 | 7,822,201,058 円 | 円    | 3,638,824,908 円 |
| 2    | 特定資産<br>法人運営積立資産  | 管         | 法人運営のための準備資<br>金    | 4,476,016,655 円  | 0 円             | 0 円             | 円    | 4,476,016,655 円 |
| 計(F) |                   |           |                     | 11,006,945,350 円 | 3,694,304,846 円 | 7,822,201,058 円 | 0 円  | 8,114,841,563 円 |

( ) 公1共通、公1、公1、収1、管等

| 控除対象財産の額(A-Fの合計)  |                 |  |
|-------------------|-----------------|--|
| 前期末               | 期末              |  |
| 207,928,739,964 円 | 9,136,711,165 円 |  |

<参考値>

| 1から6の財産の合計額 | 期末(公益)          | 期末(公益以外)        | 総合計             |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|             | 3,908,660,288 円 | 5,228,050,897 円 | 9,136,711,185 円 |

別表H(1) 当該事業年度末における  
公益目的取得財産残額

|      |   |           |       |                          |
|------|---|-----------|-------|--------------------------|
| 事業年度 | 自 | 令和7年4月1日  | 法人コード | A025175                  |
|      | 至 | 令和8年3月31日 | 法人名   | 公益社団法人2025年<br>日本国際博覧会協会 |

公益目的取得財産残額とは、毎事業年度末における公益目的事業財産の未使用残高です。認定取消時には残高に相当する額の財産を、法で定める適格な法人のうち、定款で定める者に贈与しなければなりません。

公益目的取得財産残額は、以下の計算により算定します。

$$\text{公益目的増減差額} + \text{公益目的保有財産} = \text{公益目的取得財産残額}$$

このうち、公益目的増減差額は、公益に充てられるべき資金(流動資産)であり、以下の計算により算定します。

$$\text{前事業年度末日の公益目的増減差額} + \text{当該事業年度に増加した公益目的事業財産} - \text{当該事業年度の公益目的事業費等} = \text{当該事業年度末日の公益目的増減差額}$$

1. 公益目的増減差額

|   |   |                  |
|---|---|------------------|
| 当該事業年度末日の公益目的増減差額(2欄 + 14欄 - 20欄。マイナスの場合は零) | 1 | 72,910,624,942 円 |
|---|---|------------------|

時価法を適用する金融資産に対して、時価評価を反映した差額の加減を既に1欄において行っている場合は「し」を記載します。

|                   |   |                 |
|-------------------|---|-----------------|
| 前事業年度の末日の公益目的増減差額 | 2 | 6,530,928,695 円 |
|-------------------|---|-----------------|

| 当該事業年度に増加した公益目的事業財産 |                                    |                      |
|---------------------|------------------------------------|----------------------|
| 数値損益計算書(公益目的事業会計)上の | 寄附を受けた財産の額                         | 3 7,934,441,002 円    |
|                     | 交付を受けた補助金等                         | 4 22,237,028,476 円   |
|                     | 公益目的事業に係る対価収入                      | 5 218,006,575,203 円  |
|                     | 収益事業等から生じた利益のうち公益目的事業財産に繰り入れた額     | 6 円                  |
|                     | 社員が支払った経費の額(公益社団法人のみ記入)            | 7 0 円                |
|                     | 公益目的保有財産の運用益等(5欄に参入した額を除く)         | 8 0 円                |
|                     | 公益目的事業に係る引当金の取崩額                   | 9 円                  |
| 直その他の数              | 公益目的保有財産に係る調整額(22欄-21欄)(マイナスの場合は零) | 10 181,401,436,509 円 |
|                     | 合併により承継した他の公益法人の公益目的取得財産残額         | 11 円                 |
|                     | 認定等の日前に取得した不可欠特定財産の帳簿価額の増加額        | 12 円                 |
|                     | 3欄~12欄の他、定款等の定めにより公益目的事業財産となった額    | 13 71,528,022 円      |
|                     | 当該事業年度に増加した公益目的事業財産の合計額(3欄~13欄の合計) | 14 429,651,009,212 円 |

| 当該事業年度の公益目的事業費等     |                                    |                      |
|---------------------|------------------------------------|----------------------|
| 数値損益計算書(公益目的事業会計)上の | 公益目的事業費の額(財産の評価損等の調整後の額)           | 15 363,271,312,965 円 |
|                     | 15欄の他、公益目的保有財産に生じた費用及び損失の額         | 16 円                 |
|                     | 15欄、16欄の他、公益目的事業の実施に伴って生じた経常外費用の額  | 17 円                 |
|                     | 15欄~17欄の他、他の公益法人の公益目的事業のために寄附した財産の | 18 円                 |
| 直その他の数              | 公益目的保有財産に係る調整額(21欄-22欄)(マイナスの場合は零) | 19 0 円               |
|                     | 当該事業年度の公益目的事業費等の合計額(15欄~19欄の合計)    | 20 363,271,312,965 円 |

2. 公益目的保有財産

|  |    |               |
|--|----|---------------|
| 当該事業年度末日における公益目的保有財産の帳簿価額の合計額(別表C(2)A) | 21 | 249,835,380 円 |
|--|----|---------------|

[参考数値]

|                               |    |                   |
|-------------------------------|----|-------------------|
| 前事業年度末日における公益目的保有財産の帳簿価額の合計額  | 22 | 181,651,271,889 円 |
| うち認定等の日前に取得した不可欠特定財産の帳簿価額の合計額 | 23 | 円                 |

3. 公益目的取得財産残額

|  |    |                  |
|--|----|------------------|
| 当該事業年度末日における公益目的取得財産残額(1欄 + 21欄。マイナスの場合は零) | 24 | 73,160,460,322 円 |
|--|----|------------------|

別表H(2) 当該事業年度中の  
公益目的増減差額の明細

|          |   |           |       |                          |
|----------|---|-----------|-------|--------------------------|
| 事業<br>年度 | 自 | 令和7年4月1日  | 法人コード | A025175                  |
|          | 至 | 令和8年3月31日 | 法人名   | 公益社団法人2025年日<br>本国際博覧会協会 |

1. 寄附を受けた財産

(1) 寄附者により、公益目的事業以外のために使用すべき旨が定められているもの

【公益目的増減差額に加算されないもの】

| 名称 | 用途の定めの内容 | 金額 |
|----|----------|----|
|    |          | 円  |
|    |          | 円  |
| 合計 |          | 0円 |

注 寄附の名称ごとに寄附者による用途の内容が分かる書類(寄附規定、募集要綱等)を添付してください。

(2) (1)以外のもの

【公益目的増減差額に加算されるもの】

| 名称    | 用途の定めの内容                   | 金額             |
|-------|----------------------------|----------------|
| 一般寄附金 | 定款第4条第1項に掲げる公益目的事業の運営に使用   | 40,745,797円    |
| 特別寄附金 | 公益目的事業である国際博覧会開催のため準備資金に使用 | 7,893,695,205円 |
| 合計    |                            | 7,934,441,002円 |

2. 社員が支払った経費【公益社団法人のみ記載】

(1) 公益目的事業以外のために使用すべきもの

【公益目的増減差額に加算されないもの】

| 名称 | 用途の定めの内容 | 金額 |
|----|----------|----|
|    |          | 円  |
|    |          | 円  |
| 合計 |          | 0円 |

(2) 公益目的事業のために使用すべきもの

【公益目的増減差額に加算されるもの】

| 名称 | 用途の定めの内容 | 金額 |
|----|----------|----|
|    |          | 円  |
|    |          | 円  |
| 合計 |          | 0円 |

(3) 用途の定めがないもの

| 名称 | 金額 | うち、公益目的事業のために使用する金額 |
|----|----|---------------------|
|    | 円  | 円                   |
|    | 円  | 円                   |
| 合計 | 0円 | 0円                  |

3. 公益目的保有財産の運用益等

【公益目的増減差額に加算されるもの】

| 公益目的保有財産の名称 | 運用益等の内容 | 金額 |
|-------------|---------|----|
|             |         | 円  |
|             |         | 円  |
|             | 合計      | 0円 |

4. 公益目的保有財産に生じた費用及び損失(公益目的事業費(調整後)に含まれるものを除く)

【公益目的増減差額から減算されるもの】

| 公益目的保有財産の名称 | 費用及び損失が生じた理由 | 金額 |
|-------------|--------------|----|
|             |              | 円  |
|             |              | 円  |
|             | 合計           | 0円 |

5. 他の公益法人の公益目的事業のために寄附した財産

【公益目的増減差額から減算されるもの】

| 寄附先の公益法人の名称 | 寄附をした財産の用途(公益目的事業の内容) | 金額 |
|-------------|-----------------------|----|
|             |                       | 円  |
|             |                       | 円  |
|             | 合計                    | 0円 |

|          |   |           |       |                          |
|----------|---|-----------|-------|--------------------------|
| 事業<br>年度 | 自 | 令和7年4月1日  | 法人コード | A025175                  |
|          | 至 | 令和8年3月31日 | 法人名   | 公益社団法人2025年日本<br>国際博覧会協会 |

### 確 認 書

( 認定規則第57条第 1 項ただし書 )

内閣総理大臣

高市 早苗 殿

法人の名称 公益社団法人2025年日本  
国際博覧会協会

代表者の氏名 十倉 雅和

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号。以「認定法」という。）第22条第1項に関する書類を提出するに際し、当法人は、下記事項を確認しました。

### 記

認定法第6条第5号に規定する欠格事由に該当しないこと

レ : 確認しました



証 明 書

法人所在地 〒559-0034 大阪市住之江区南港北1-14-16  
大阪府咲洲庁舎43階

法人名称及び代表者氏名 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会  
代表理事 十倉雅和

上記法人に関する次の事項について、地方税法第20条の10及び同法施行令第6条の21第1項第5号の規定に基づき証明願います。

(□欄にチェックをお願いします。)

|                                     |   |                    |   |
|-------------------------------------|---|--------------------|---|
| <input type="checkbox"/>            | 1 | 一般社団法人<br>又は一般財団法人 | (※) 令和 8 年 5 月 7 日から過去3年間について<br>大阪市税について滞納処分を受けたことがない。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 2 | 公益社団法人<br>又は公益財団法人 | ※下線部分は法人において本件証明書の申請日を記入                                |

上記のとおり相違ないことを証明します。

税証第 567-100025 号

年 月 日  
令和 8 年 5 月 7 日

大阪市長



(注意)

- 上記の表1欄は、一般社団法人又は一般財団法人が、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第7条及び同法施行規則第5条第3項第6号の規定に基づき「公益認定申請書」に添付するためのものです。
- 上記の表2欄は、公益社団法人又は公益財団法人が、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第22条第1項及び同法施行規則第38条第1項第1号の規定に基づき、「事業報告等に係る提出書」に添付するためのものです。

# 納 税 証 明 書

住所又は所在地 大阪市住之江区 南港北 1丁目  
14番16号

氏名又は名称 公益社団法人  
2025年日本国際博覧会協会

## 記

証明日以前3年以内において府税について滞納処分を受けたことはありません。

以 下 余 白

## 備 考

上記の証明事項には特別法人事業税及び地方法人特別税を含みます。

また、次に該当するものを除きます。

- ・個人府民税、地方消費税、府たばこ税の手持品課税、自動車税環境性能割、  
鉦区税、狩猟税、軽自動車税環境性能割、自動車取得税・納期限未到来のもの
- ・徴収猶予中のもの

上記のとおり証明します。

令和 8 年 5 月 7 日

大阪府 中央 府税事務所長



(注) 納税証明書交付請求書に基づき、交付時において確認できるものに限りします。



第4号様式(乙)

# 証明書

申請者(証明の対象となる者)

住 所

大阪府大阪市住之江区南港北1丁目14-16  
大阪府咲洲庁舎43階

氏名(名称)

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会

|            |          |
|------------|----------|
| 証明を必要とする理由 | 公益法人定期提出 |
|------------|----------|

上記の者は、申請日( 令和8年5月11日 )の三年前の日の属する会計年度以降において、  
都税の徴収金につき滞納処分を受けた者でない。

上記のとおり証明します。

証第 830175 号

令和8年5月12日

東京都文京 都税事務所長



(日本産業規格A列4番)

郵送受付分

8港税証第1015号  
令和8年5月11日

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会  
代表理事 十倉雅和様

港区長 清家 愛



滞納処分に係る地方税の納税証明書

貴法人に対する令和5年度から令和7年度（証明書交付日現在）までの港区における特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税に関するの徴収金はありません。

したがって、貴法人に対する滞納処分がないことを証明します。



# 納 税 証 明 書

(滞納処分を受けたことのない証明用)

所在地 (証明の対象となる者)

千代田区 丸の内三丁目2番2号

丸の内二重橋ビル3階

名 称 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会

代表者 代表理事 十倉 雅和

自令和5年5月15日 至令和8年5月14日 間  
千代田区特別区税の徴収金について、滞納処分を受けたことがない。

以 下 余 白

上記のとおり相違ないことを証明します。

証第4号

令和8年5月14日

千代田区長

樋口 高 顕

